

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	159,123	154,081	208,162
経常利益(百万円)	7,699	4,568	9,445
四半期(当期)純利益(百万円)	4,316	2,094	3,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,756	1,623	1,212
純資産額(百万円)	42,986	39,656	41,147
総資産額(百万円)	177,113	187,537	169,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	95.75	46.74	81.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	87.20	-	-
自己資本比率(%)	19.74	16.76	19.65
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,191	3,853	18,151
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,369	10,123	9,503
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,013	14,130	8,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,991	29,536	22,523

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.23	42.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第66期及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、海外の景気減速や円高・株安等の影響を受けるなど、厳しい経済情勢が続きました。米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷や失業率の高止まりが長期化している事等から、景気回復に力強さが欠けている状況にあります。また、欧州経済は債務問題が次第に高まり、景気後退が鮮明となっており、世界経済全体で先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループの主力である輸送用機器関連事業は、タイ洪水影響による売上減少があるものの、新興国での自動車市場の活況により引き続き好調を維持しました。また、国内でも東日本大震災に起因した部品供給問題が改善され、自動車メーカーの生産台数も平成23年4月を底に回復基調となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は154,081百万円（前年同期比3.2%減少）、連結営業利益は5,101百万円（前年同期比41.3%減少）、連結経常利益は4,568百万円（前年同期比40.7%減少）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は2,094百万円（前年同期比51.5%減少）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

輸送用機器関連事業は、東日本大震災による自動車生産減少の影響で、売上高は147,917百万円（前年同期比3.2%減少）となり、セグメント利益は5,451百万円（前年同期比37.5%減少）となりました。

情報サービス事業の売上高は5,838百万円（前年同期比2.2%減少）となり、セグメント損失は524百万円（前年同期は168百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は1,846百万円（前年同期比3.2%増加）、セグメント利益は148百万円（前年同期比70.4%増加）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,012百万円増加し29,536百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,853百万円（前年同期比8,338百万円減少）の収入となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益4,239百万円を計上と、減価償却費8,476百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,123百万円（前年同期比1,754百万円増加）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得8,212百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14,130百万円の収入（前年同期は4,013百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入による収入11,059百万円及び長期借入による収入12,415百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、287百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しておりますが、変更前に比べセグメントに与える研究開発費の影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,077,000	44,077	-
単元未満株式	普通株式 726,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,077	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれており、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	778,000	-	778,000	1.71
計	-	778,000	-	778,000	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,630	30,360
受取手形及び売掛金	34,116	40,967
有価証券	550	775
商品及び製品	7,684	6,937
仕掛品	3,564	3,915
原材料及び貯蔵品	11,585	12,124
繰延税金資産	524	821
その他	8,748	15,400
貸倒引当金	587	567
流動資産合計	89,816	110,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	50,890
減価償却累計額	35,029	35,064
建物及び構築物(純額)	16,308	15,825
機械装置及び運搬具	95,107	93,918
減価償却累計額	76,209	75,529
機械装置及び運搬具(純額)	18,897	18,389
工具、器具及び備品	44,748	42,636
減価償却累計額	42,259	40,391
工具、器具及び備品(純額)	2,489	2,245
土地	5,017	5,248
リース資産	2,726	2,922
減価償却累計額	1,313	1,428
リース資産(純額)	1,413	1,493
建設仮勘定	3,065	3,332
有形固定資産合計	47,191	46,534
無形固定資産	4,458	4,473
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	16,649
長期貸付金	323	411
繰延税金資産	365	343
長期前払費用	7,419	6,981
その他	1,393	1,462
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	27,816	25,792
固定資産合計	79,465	76,800
資産合計	169,282	187,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	21,688
短期借入金	47,217	56,527
1年内償還予定の社債	200	288
未払金及び未払費用	16,137	17,945
未払法人税等	581	365
賞与引当金	3,064	1,899
製品保証引当金	1,462	798
その他の引当金	1,035	753
その他	2,475	3,798
流動負債合計	88,683	104,065
固定負債		
社債	300	188
長期借入金	31,618	37,108
繰延税金負債	5,323	3,946
引当金	648	672
資産除去債務	-	6
その他	1,560	1,893
固定負債合計	39,450	43,815
負債合計	128,134	147,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	15,432
自己株式	535	543
株主資本合計	38,878	40,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	2,221
為替換算調整勘定	8,948	11,285
その他の包括利益累計額合計	5,610	9,064
少数株主持分	7,879	8,228
純資産合計	41,147	39,656
負債純資産合計	169,282	187,537

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	159,123	154,081
売上原価	134,638	135,125
売上総利益	24,485	18,956
販売費及び一般管理費	15,800	13,855
営業利益	8,685	5,101
営業外収益		
受取利息	132	234
受取配当金	195	383
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	685	606
その他	884	768
営業外収益合計	1,900	1,994
営業外費用		
支払利息	901	867
為替差損	1,474	1,089
その他	510	569
営業外費用合計	2,886	2,526
経常利益	7,699	4,568
特別利益		
前期損益修正益	77	-
固定資産売却益	15	116
製品保証引当金戻入額	-	175
子会社清算益	369	-
負ののれん発生益	339	-
その他	382	255
特別利益合計	1,185	548
特別損失		
前期損益修正損	10	-
固定資産除却損	67	118
投資有価証券評価損	78	55
製品保証引当金繰入額	-	102
割増退職金	129	30
事業構造改善引当金繰入額	371	-
その他	1,210	571
特別損失合計	1,868	877
税金等調整前四半期純利益	7,015	4,239
法人税等	1,853	1,312
少数株主損益調整前四半期純利益	5,162	2,926
少数株主利益	845	832
四半期純利益	4,316	2,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,162	2,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	142	1,134
為替換算調整勘定	2,256	3,249
持分法適用会社に対する持分相当額	6	165
その他の包括利益合計	2,405	4,549
四半期包括利益	2,756	1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	1,359
少数株主に係る四半期包括利益	436	263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,015	4,239
減価償却費	8,690	8,476
投資有価証券評価損益(は益)	378	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	14
賞与引当金の増減額(は減少)	81	1,158
受取利息及び受取配当金	328	618
支払利息	901	867
持分法による投資損益(は益)	685	606
有形固定資産売却損益(は益)	143	104
売上債権の増減額(は増加)	3,384	9,084
たな卸資産の増減額(は増加)	613	1,426
仕入債務の増減額(は減少)	592	7,520
その他	2,111	1,957
小計	14,778	6,187
利息及び配当金の受取額	326	584
利息の支払額	830	871
法人税等の支払額	2,081	2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,191	3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300	258
有形固定資産の取得による支出	8,005	8,212
有形固定資産の売却による収入	823	276
投資有価証券の取得による支出	1,005	682
投資有価証券の売却による収入	1,058	259
貸付けによる支出	697	1,184
貸付金の回収による収入	320	279
その他	1,163	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,369	10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,240	11,059
長期借入れによる収入	1,891	12,415
長期借入金の返済による支出	1,989	7,766
社債の償還による支出	110	24
配当金の支払額	-	268
少数株主への配当金の支払額	212	332
その他	1,353	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,013	14,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562	7,218
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	205
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,991	29,536

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)は2百万円減少、繰延税金資産(固定資産)は1百万円減少、繰延税金負債(固定負債)は363百万円減少、法人税等は203百万円増加、その他有価証券評価差額金が156百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシオン 65百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (0.7百万USD ・エー・デ・シー・ブイ ル) ピーティール・ジデコ・インド 83百万円 ネシア (1.0百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公司 51百万円 (4.0百万円) 計 200百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。	保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等 に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシオン 40百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (0.5百万USD ・エー・デ・シー・ブイ ル) ピーティール・ジデコ・インド 466百万円 ネシア (6.0百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公司 67百万円 (5.5百万円) 計 574百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場 により円換算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,961百万円 有価証券勘定 668百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,263百万円 価値変動のリスクのある有価証券等 375百万円 現金及び現金同等物 22,991百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,360百万円 有価証券勘定 775百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,291百万円 価値変動のリスクのある有価証券等 308百万円 現金及び現金同等物 29,536百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,109	5,376	1,637	159,123	-	159,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	629	592	152	1,374	(1,374)	-
計	152,739	5,969	1,789	160,498	(1,374)	159,123
セグメント利益(又はセグメント損失)	8,728	(168)	87	8,647	38	8,685

(注)1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

輸送用機器関連事業において、子会社の増資が行われました。

なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては339百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,333	5,049	1,698	154,081	-	154,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	584	788	148	1,521	(1,521)	-
計	147,917	5,838	1,846	155,603	(1,521)	154,081
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,451	(524)	148	5,075	25	5,101

(注)1. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分方法を変更しております。

前期まで「輸送用機器関連事業」に含めておりました自動車用品事業をその他へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を輸送用機器関連事業に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「輸送用機器関連事業」、「その他事業」の売上高は、それぞれ762百万円減少、2,706百万円減少、セグメント利益は、それぞれ83百万円増加、69百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)については、変更後の数値に置き換えて表示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円75銭	46円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,316	2,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,316	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,079	44,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円20銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,419	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。